

(一社) 木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会

第4回要望活動発表会の関係省庁からの回答内容を発表 防音窓工事の補助金制度に木製サッシの使用を承認

一般社団法人木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会（原口博光会長）は4月1日、東京都千代田区の衆議院第一議員会館において第4回「要望活動発表会」の「民間政合同会議」の回答内容を発表した。

同会は木材産業が抱える問題点を



回答内容を発表する原口会長

国会議員の議員連盟を通じ、関係省庁に要望を伝え、問題解決を図っていく活動を展開。高性能な木質建材が法律上の制約によって使用不可能になっているケースの解消や木製品の需要拡大策、木材加工関連事業所への経済的支援などを訴求している。第4回「要望活動発表会」は昨年11月13日に衆議院第一議員会館で実施。国会議員連盟と各省庁担当者が出席し、同会が作成した要望書の内容を発表。今回は同会の要望書に対する回答内容が発表された。

冒頭、原口会長は「今回、防音工事の補助金制度における木製サッシの使用が承認され、大きな進展となった。炭素税などのカーボンプライミングもヨーロッパで成果を上げ始め、2050年のカーボンニュートラルに向けた大きな流れが世界で出てきた。日本は終戦後に植林された人工林が伐採時期を迎えている

が、木は50年を境に二酸化炭素を吸収しなくなるので、伐採と植林のサイクルを維持していく必要がある。そのためには国産材製品の需要を作り出していかなければならない。需要創造には企業努力を補う国の資金投入も大事。二酸化炭素の吸収源としての森林を増やし、地球環境に貢献できるように木材産業として進めていきたい」と挨拶。二酸化炭素の排出抑制の観点から国産木製品の需要拡大の重要性を唱えた。

防音用窓サッシに対する改訂要求では、国土交通省が「必要な防音性能が確保できることを前提に、素材に関わらず使用可能とするよう建具仕様の改訂を検討」と回答。これまでに航空局の騒音対策として、学校などの文教施設や住宅の防音工事をすすめる際、窓を防音仕様にする工事には補助金制度が活用されてきた。しかし、現在の規定ではアルミ製か樹脂製に限定されているため、ここに木製サッシを新たに追加するように同会が求めていた。今回の回答を受け、防音用窓サッシは性能認定に移行していくことになった。

なお、同様の改訂要求は防衛省にも提出。防衛省住宅防音工事標準仕方書では、民家の防音工事に使用する防音サッシに木製が記載されていない。この部分も防衛省が「工事標準仕方書に記載はなくとも、各種性能を満たす場合には個別に検討した上で採用することは可能」と回答。同時に工事標準仕方書の記載のあり方も検討していくとしている。

林野庁に対して「各県に地域木材を活用する建具製造工場ができるように企業を誘致し、補助金も検討すること」と要望。この回答は「林業成長産業化総合対策の林業・木材産業成長産業化促進対策交付金事業により、地域材を活用する製材工場等の木材加工流通施設整備を支援している」であり、既存の成長支援対策の活用を提案。林野庁の令和3年度の概算要求額において林業・木材産業成長産業化促進対策交付金事業は106億円であり、前年度の予算額である86億円を上回っている。